

令和4年度  
(第16期事業年度)

# 財 務 諸 表

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



**THE UNIVERSITY OF SHIMANE**  
公立大学法人 島根県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
注記事項	4
総資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第 87「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第 91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金等の明細	23
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	11,718,384	
減価償却累計額 (▲)	▲ 4,849,424	6,868,960
構築物	694,328	
減価償却累計額 (▲)	▲ 391,586	302,743
車両運搬具	33,228	
減価償却累計額 (▲)	▲ 29,589	3,639
工具器具備品	998,534	
減価償却累計額 (▲)	▲ 759,128	239,407
図書		1,308,557
美術品・收藏品		109,240
有形固定資産合計		15,073,700

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		57,700
電話加入権		132
無形固定資産合計		57,832

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		105
その他		359
投資その他の資産合計		464

固定資産合計

15,131,995

### II 流動資産

現金及び預金		993,538
未収学生納付金収入	22,696	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 3,126	19,571
その他未収金	2,536	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 198	2,338
貯蔵品		442
前払費用		922
未収収益		0
立替金		669

流動資産合計

1,017,481

資産合計

16,149,475

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金等	596,617	
資産見返補助金等	54,848	
資産見返寄附金	225,524	
資産見返物品受贈額	864,800	1,741,790
長期寄附金債務（注）		88,954
長期リース債務		15,254
資産除去債務		2,940
固定負債合計		1,848,938

### II 流動負債

運営費交付金債務（注）		194
寄附金債務（注）		73,242
前受共同研究費（注）		755
科学研究費助成事業等預り金（注）		42,006
預り金		114,488
未払金		143,006
リース債務		40,970
未払消費税等		1,027
その他		1,489
流動負債合計		417,176
負債合計		2,266,114

## 純資産の部

### I 資本金

島根県出資金	16,791,459	
資本金合計		16,791,459

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,892,771	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 5,336,014	
減損損失相当累計額（▲）（注）	▲ 6,575	
利息費用相当累計額（▲）（注）	▲ 67	
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 13,015	
資本剰余金合計		▲ 3,462,899

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	78,127	
教育研究及び業務運営充実積立金（注）	321,475	
積立金（注）	3,167	
当期末処分利益	152,032	
（うち当期総利益 152,032千円）		
利益剰余金合計		554,802
純資産合計		13,883,361
負債純資産合計		16,149,475

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	649,002		
研究経費	151,829		
教育研究支援経費	165,799		
受託研究費	1,071		
共同研究費	7,964		
受託事業費	16,165		
役員人件費	40,754		
教員人件費	1,727,165		
職員人件費	707,680	3,467,430	
一般管理費		255,437	
財務費用			
支払利息		989	
雑損		1	
経常費用合計			3,723,857
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,011,755	
授業料収益(注)		1,118,522	
入学金収益(注)		134,110	
検定料収益(注)		32,623	
受託研究収益(注)		1,179	
共同研究収益(注)		7,964	
受託事業等収益(注)		16,690	
寄附金収益(注)		24,213	
補助金等収益(注)		223,150	
施設費収益(注)		3,512	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	40,294		
資産見返補助金等戻入	7,244		
資産見返寄附金戻入	10,306		
資産見返物品受贈額戻入	13,063	70,907	
財務収益			
受取利息		150	
雑益			
財産貸付料収入	64,079		
その他雑益	14,715	78,794	
経常収益合計			3,723,570
経常利益			▲ 287
臨時利益			
その他臨時利益		280	280
当期純利益			▲ 7
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			152,039
当期総利益			152,032

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 注 記 事 項

(単位：千円)

## I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		152,032
減価償却相当額	▲ 451,211	
除売却差額相当額	▲ 0	
賞与引当増加相当額	▲ 8,993	
退職給付引当増加相当額	13,558	
小計		▲ 446,646
施設費収益相当額		51,961
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>▲ 242,653</u>

## II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	29,173
当期支出額	29,686

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失 相当 累計額 (-)	利息費 用相当 累計額 (-)	除売却差 額相当 累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
当期末残高	16,791,459	16,791,459	1,840,811	▲ 4,897,818	▲ 6,575	▲ 67	▲ 3,063,649	230,166	195,227	1,537	127,878	-	554,808	14,282,618	
当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	51,961	-	-	-	51,961	-	-	-	-	-	-	51,961	
固定資産の除売却	-	-	-	13,015	-	-	▲ 13,015	▲ 0	-	-	-	-	-	▲ 0	
減価償却	-	-	-	▲ 451,211	-	-	▲ 451,211	-	-	-	-	-	-	▲ 451,211	
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益処分の処理又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	126,248	1,630	▲ 127,878	-	-	-	
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	126,248	1,630	▲ 127,878	-	-	-	
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	▲ 152,039	-	-	152,032	▲ 7	▲ 7	▲ 7	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 152,039	-	-	152,039	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	51,961	▲ 438,196	-	-	▲ 399,250	▲ 152,039	126,248	1,630	24,155	152,032	▲ 7	▲ 399,257	
当期末残高	16,791,459	16,791,459	1,892,771	▲ 5,336,014	▲ 6,575	▲ 67	▲ 3,462,899	78,127	321,475	3,167	152,032	152,032	554,802	13,883,361	

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 735,799
	人件費支出	▲ 2,484,800
	その他の業務支出	▲ 229,234
	運営費交付金収入	2,056,401
	授業料収入	983,853
	入学金収入	117,133
	検定料収入	32,572
	受託研究収入	2,208
	共同研究収入	7,731
	受託事業等収入	19,309
	寄附金収入	20,720
	補助金等収入	253,021
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 4,486
	その他の業務収入	78,202
	預り金の増減額	3,558
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>120,389</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 268,194
	定期預金の払い戻しによる収入	266,975
	長期貸付金の回収による収入	166
	有形固定資産の取得による支出	▲ 143,202
	無形固定資産の取得による支出	▲ 1,628
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	293
	施設費による収入	54,120
	小計	<u>▲ 91,469</u>
	利息及び配当金の受取額	150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 91,319</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 45,297
	小計	<u>▲ 45,297</u>
	利息の支払額	▲ 989
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 46,286</u>
IV	資金増加額	▲ 17,217
V	資金期首残高	742,561
VI	資金期末残高	<u><u>725,344</u></u>



# 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		152,032,469	152,032,469
当期総利益	152,032,469		
II 利益処分量			
積立金	1,980,000		
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けた額			
教育研究及び業務運営充実積立金	150,052,469	<u>150,052,469</u>	<u>150,052,469</u>

## 注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末における同相当額を控除した額を計上しています。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同相当額を控除した額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料等の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

#### 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

- 5 リース取引の会計処理  
リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 7 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。  
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

## II 重要な会計方針の変更

### 1 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## III 表示方法の変更

### 1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期末残高が 13,015 千円増加し、除売却差額相当累計額の当期末残高が▲13,015 千円増加しております。

## IV 貸借対照表関係

### 1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 992,410 千円です。

### 2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 138,416 千円です。

## V キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

令和 5 年 3 月 31 日

現金及び預金	993,538 千円
定期預金	▲268,194 千円
資金期末残高	725,344 千円

### 2 重要な非資金取引

- |                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 現物寄附による資産の取得 | 5,705 千円 |
|------------------|----------|

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VIII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

### 2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未収学生納付金収入、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) リース債務	(56,224)	(56,788)	(664)

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## IX 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

### 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,723,857千円
(2) (控除) 自己収入等	▲1,416,768千円
業務費用合計	2,307,089千円

2 資本剰余金を減額したコスト等 446,646千円

### 3 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	34,604千円
島根県出資の機会費用	52,613千円
国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生ずる機会費用	451千円
	87,668千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に  
帰せられるコスト 2,841,403千円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

浜田市から無償貸与を受け使用している土地は、浜田市行政財産使用料条例に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

令和5年3月末における国債利回りを参考に0.389%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

X 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,801,830	▲43,912	1,757,918	1,405,289

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和4年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、令和4年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
54,396	57,519

XI 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,414,233	37,991	—	11,452,224	4,752,890	371,523	—	—	—	6,699,334	
	構築物	356,909	—	—	356,909	231,369	33,442	—	—	—	125,540	
	工具器具備品	461,590	13,970	13,015	462,546	341,261	43,317	—	—	—	121,285	
	図書	30,667	—	—	30,667	—	—	—	—	—	30,667	
	計	12,263,399	51,961	13,015	12,302,345	5,325,520	448,282	—	—	—	6,976,825	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	253,286	12,875	—	266,161	96,534	15,114	—	—	—	169,626	
	構築物	337,419	—	—	337,419	160,217	10,174	—	—	—	177,203	
	車両運搬具	32,649	3,544	2,965	33,228	29,589	686	—	—	—	3,639	
	工具器具備品	540,230	28,662	32,903	535,989	417,867	47,142	—	—	—	118,122	
	図書	1,259,921	25,502	7,532	1,277,890	—	—	—	—	—	1,277,890	
	計	2,423,504	70,583	43,400	2,450,687	704,206	73,116	—	—	—	1,746,481	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・収蔵品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	1,353	2,706	4,059	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,358,322	2,706	4,059	6,356,969	—	—	6,575	—	—	6,350,394	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	11,667,519	50,866	—	11,718,384	4,849,424	386,637	—	—	—	6,868,960	
	構築物	694,328	—	—	694,328	391,586	43,616	—	—	—	302,743	
	車両運搬具	32,649	3,544	2,965	33,228	29,589	686	—	—	—	3,639	
	工具器具備品	1,001,820	42,632	45,918	998,534	759,128	90,459	—	—	—	239,407	
	図書	1,290,587	25,502	7,532	1,308,557	—	—	—	—	—	1,308,557	
	美術品・収蔵品	109,240	—	—	109,240	—	—	—	—	—	109,240	
	建設仮勘定	1,353	2,706	4,059	—	—	—	—	—	—	—	
	計	21,045,225	125,249	60,474	21,110,001	6,029,726	521,398	6,575	—	—	15,073,700	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,643	—	—	14,643	10,494	2,929	—	—	—	4,149	
	計	14,643	—	—	14,643	10,494	2,929	—	—	—	4,149	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	204,408	10,208	—	214,616	161,065	34,892	—	—	—	53,551	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	204,540	10,208	—	214,748	161,065	34,892	—	—	—	53,683	
無形固定資産合計	ソフトウェア	219,051	10,208	—	229,259	171,559	37,821	—	—	—	57,700	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	219,183	10,208	—	229,391	171,559	37,821	—	—	—	57,832	
投資その他の資産	長期貸付金	271	—	167	105	—	—	—	—	—	105	
	その他	358	14	13	359	—	—	—	—	—	359	
	計	629	14	180	464	—	—	—	—	—	464	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	408	2,721	—	2,686	—	442	
計	408	2,721	—	2,686	—	442	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
緊急生活支援金	271	—	167	—	105	
計	271	—	167	—	105	

## (5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

## (7) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	2,947	179	—	—	3,126	(注)
その他未収入金	198	—	—	—	198	(注)
計	3,145	179	—	—	3,324	

(注) 「重要な会計方針3(3)徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	2,940	—	—	2,940	

## (9) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。



(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,732,862	51,961	—	1,784,823	(注1)
無償譲与	106,949	—	—	106,949	
寄附金等	1,000	—	—	1,000	
計	1,840,811	51,961	—	1,892,771	

(注1) 当期増加額は、工具器具備品の取得によるものです。

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究事業	業務運営事業	その他	計
教育経費				
消耗品費	1,822	—	—	1,822
印刷製本費	670	—	—	670
旅費交通費	3,305	—	—	3,305
通信運搬費	1,258	—	—	1,258
賃借料	17	—	—	17
業務委託費	6,950	—	—	6,950
修繕費	171	—	—	171
損害保険料	386	—	—	386
諸会費	2,030	—	—	2,030
会議費	2	—	—	2
報酬・手数料	500	—	—	500
図書費	397	—	—	397
雑費	1,957	—	—	1,957
非常勤職員給与	0	—	—	0
車両燃料費	13	—	—	13
広告宣伝費	495	—	—	495
研究経費				
管理物品費	308	—	—	308
業務委託費	5,128	—	—	5,128
広告宣伝費	2,045	—	—	2,045
図書費	32	—	—	32
雑費	6	—	—	6
職員人件費				
非常勤職員給与				0
給料	7,047	—	—	7,047
賞与	530	—	—	530
法定福利費	824	—	—	824
一般管理費				
消耗品費	—	5,290	—	5,290
管理物品費	—	8,758	—	8,758
水道光熱費	—	10	—	10
旅費交通費	—	998	—	998
通信運搬費	—	147	—	147
業務委託費	—	21,898	—	21,898
修繕費	—	73,233	—	73,233
損害保険料	—	12	—	12
広告宣伝費	—	5,499	—	5,499
報酬・手数料	—	73	—	73
図書費	—	67	—	67
雑費	—	126	—	126
租税公課	—	36	—	36
合計	35,893	116,147	—	152,039

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和4年度	194	2,056,401	2,011,755	44,646	—	2,056,401	194
合計	194	2,056,401	2,011,755	44,646	—	2,056,401	194

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	1,875,194	1,875,194
費用進行基準	136,561	136,561
合計	2,011,755	2,011,755

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模修繕等施設・設備整備	54,120	—	51,961	2,159	
計	54,120	—	51,961	2,159	

(注1) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分1,353千円が含まれております。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
休職職員及び学部 等設置教員人件費 補助	島根県	直接 経費	—	34,253	—	—	—	—	34,253	—	34,253
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
重度障がい学生に 対する修学支援事 業	島根県	直接 経費	—	2,336	—	—	—	—	2,336	—	2,336
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松江キャンパス キャリア支援体制 拡充経費	島根県	直接 経費	—	2,453	—	—	—	—	2,453	—	2,453
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学生の経済的支援 経費	島根県	直接 経費	—	8,201	—	—	—	—	8,201	—	8,201
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜田キャンパス新 学部設置事業	島根県	直接 経費	—	24,566	—	—	—	—	24,566	—	24,566
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学内消毒作業	島根県	直接 経費	—	3,093	—	—	—	—	3,093	—	3,093
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜田C感染防止対 策整備経費 (R4繰 越分)	島根県	直接 経費	—	8,800	—	8,800	—	—	—	—	8,800
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浜田C感染防止対 策整備経費 (R4.10月分)	島根県	直接 経費	—	12,493	—	12,017	—	—	476	—	12,493
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免交付 金	島根県	直接 経費	—	127,918	—	—	—	—	127,918	—	127,918
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松江キャンパス受 変電設備更新工事	島根県	直接 経費	—	18,877	—	—	—	—	18,877	—	18,877
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北東アジア地域研 究推進事業	津和野町	直接 経費	—	500	—	—	—	—	500	—	500
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等 補助金	厚生労働 省	直接 経費	—	406	—	—	—	—	406	—	406
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学改革推進等補 助金	文部科学 省	直接 経費	—	9,515	—	9,515	—	—	—	—	9,515
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨床実習PCR検査 等費用支援事業補 助金	島根県	直接 経費	—	71	—	—	—	—	71	—	71
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	253,482	—	30,332	—	—	223,150	—	253,482
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	253,482	—	30,332	—	—	223,150	—	253,482

(注1) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	28,661	2	8,419	1
	非常勤	867	8	—	—
	計	29,528	10	8,419	1
教 員	常 勤	1,246,267	160	125,007	18
	非常勤	86,199	84	—	—
	計	1,332,465	244	125,007	18
職 員	常 勤	451,854	84	3,136	3
	非常勤	142,139	161	—	—
	計	593,993	245	3,136	3
合 計	常 勤	1,726,782	246	136,561	22
	非常勤	229,205	253	—	—
	計	1,955,986	499	136,561	22

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員の区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員の区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費は含まれておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	15,600	
管理物品費	3,224	
印刷製本費	7,931	
水道光熱費	75,882	
旅費交通費	22,566	
通信運搬費	12,583	
賃借料	1,444	
車両燃料費	21	
業務委託費	218,929	
修繕費	66,024	
損害保険料	525	
広告宣伝費	504	
行事費	305	
諸会費	2,642	
会議費	2	
報酬・手数料	7,504	
奨学費	173,709	
減価償却費	31,548	
徴収不能引当金繰入額	179	
図書費	1,771	
雑費	6,110	649,002
研究経費		
消耗品費	24,115	
管理物品費	9,501	
印刷製本費	8,813	
水道光熱費	14,647	
旅費交通費	20,312	
通信運搬費	5,547	
賃借料	432	
業務委託費	33,203	
修繕費	2,531	
損害保険料	33	
広告宣伝費	2,210	
諸会費	8,482	
会議費	7	
報酬・手数料	2,570	
減価償却費	2,287	
図書費	15,074	
租税公課	1	
雑費	2,063	151,829
教育研究支援経費		
消耗品費	15,423	
管理物品費	7,210	
印刷製本費	805	
水道光熱費	11,503	
旅費交通費	86	
通信運搬費	17,836	
賃借料	2,981	
業務委託費	61,775	
修繕費	3,239	
諸会費	638	
報酬・手数料	249	
減価償却費	28,859	
図書費	14,703	
支払リース料	314	
雑費	177	165,799
受託研究費		
給料	101	
消耗品費	331	
管理物品費	147	
印刷製本費	4	
旅費交通費	213	
通信運搬費	68	
賃借料	5	
諸会費	100	
報酬・手数料	1	
図書費	100	1,071

共同研究費			
給料	451		
消耗品費	1,404		
印刷製本費	1,287		
旅費交通費	3,077		
通信運搬費	145		
賃借料	26		
業務委託費	652		
諸会費	20		
報酬・手数料	557		
図書費	193		
租税公課	3		
雑費	150	7,964	
受託事業費			
給料	6,537		
賞与	639		
法定福利費	348		
消耗品費	2,660		
管理物品費	491		
印刷製本費	183		
旅費交通費	448		
通信運搬費	129		
賃借料	5		
業務委託費	1,202		
修繕費	2,002		
損害保険料	26		
報酬・手数料	977		
会議費	2		
諸会費	455		
雑費	60	16,165	
役員人件費			
報酬	21,961		
退職給付費用	8,419		
賞与	7,568		
法定福利費	2,807	40,754	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	938,112		
賞与	308,154		
退職給付費用	125,007		
法定福利費	269,693	1,640,966	
非常勤教員給与			
給料	86,199	86,199	1,727,165
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	356,501		
賞与	95,353		
退職給付費用	3,136		
法定福利費	94,460	549,449	
非常勤職員給与			
給料	128,205		
法定福利費	16,092		
賞与	13,934	158,231	707,680
一般管理費			
消耗品費	14,282		
管理物品費	12,814		
印刷製本費	2,813		
水道光熱費	18,819		
旅費交通費	7,698		
通信運搬費	3,335		
賃借料	210		
車両燃料費	2,011		
福利厚生費	3,261		
業務委託費	83,833		
修繕費	33,447		
損害保険料	3,167		
広告宣伝費	6,532		
行事費	70		
諸会費	3,963		
報酬・手数料	3,534		
租税公課	8,716		
減価償却費	45,314		
図書費	903		
雑費	715	255,437	

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	29,441	3,517	現物寄附：8,721千円 3,369件
計	29,441	3,517	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	500	500	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	68	68	—
	間接経費	—	10	10	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	509	509	—
	間接経費	—	92	92	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	1,077	1,077	—
	間接経費	—	102	102	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	3,254	3,113	140
	間接経費	—	488	467	21
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	106	2,482	2,131	457
	間接経費	32	494	389	137
株式会社等	直接経費	75	396	471	—
	間接経費	11	59	71	—
その他	直接経費	—	1,150	1,150	—
	間接経費	—	173	173	—
合 計	直接経費	181	7,281	6,865	597
	間接経費	43	1,214	1,099	158

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,207	1,207	—
	間接経費	—	181	181	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	9,517	9,517	—
	間接経費	—	2,002	2,002	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	541	541	—
	間接経費	—	81	81	—
その他	直接経費	—	3,160	3,160	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	14,425	14,426	—
	間接経費	—	2,265	2,265	—



## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(1,560) 468	4	
基盤研究B	(4,510) 1,353	13	
基盤研究C	(13,704) 4,127	59	
挑戦的萌芽研究	(550) 165	3	
挑戦的開拓研究	(4,100) 1,230	2	
若手研究	(4,748) 1,410	7	
計	(29,173) 8,753	88	

(注) 上段( )内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	44	
普通預金	725,300	
定期預金	268,194	
計	993,538	

## (22) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
株式会社山広	19,770	
株式会社 島根ビジネス	11,793	
三菱電機ビルソリューションズ 株式会社	11,109	
浜田ビルメンテナンス 株式会社	8,063	
その他	92,270	
計	143,006	